

第68回 景気分析と予測

2007年2月20日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
 ・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所、計16名で構成されている。
 ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
 ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
 ・また「景気分析と予測」は、これまで2回行われてきたが、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に4回行っている。

予測の概要

1. 10-12月期の実質GDP成長率は前期比+1.2%、同年率+4.8%とほぼ超短期モデル予測どおりの高成長となった。8期連続のプラス成長を記録し、2006暦年の成長率は+2.2%となり前年の+1.8%より加速した。
2. 10-12月期は民間最終消費支出と民間企業設備の堅調により、民間需要は(前期比)成長に+0.9%ポイント貢献し、公的需要も5期ぶりに(+0.1%ポイント)寄与し、純輸出は2期連続で成長を押し上げた(+0.2%ポイント)。
3. 10-12月期の成長率は2004年1-3月期以来の高成長となったが、ほぼゼロ成長であった7-9月期からの反動増に過ぎない。前年比では7-9月期の+1.6%から+2.1%へと加速したものの、半期ベースで見ると前半の+2.2%から年後半の+1.7%へと減速している。景気は循環的には減速傾向にあると見てよい。
4. GDP1次速報値を織り込み予測を改訂した。実質GDP成長率は2006年度+2.0%、2007年度+1.8%、2008年度+2.5%とした。2006年度については前回から小幅下方修正し、2007年度については上方修正した。
5. 2006年度後半から日本経済は緩やかな減速過程にあることが鮮明になってきた。家計の所得条件の改善に時間がかかり、民間消費が大きく拡大していく局面にはない。加えて、生産はピークを迎え、企業設備が循環的に減速局面に入っていくためである。このため、2007年度の実質GDP成長率は前年の+2.0%から+1.8%へと減速しよう。
6. 米国経済は2007年内いっばい潜在成長率を下回る2%台の成長でソフトランディングに成功する。2008年には3%成長に戻るため、世界経済は拡大に転じ日本の輸出は再び拡大基調に転じる。
7. 2008年度の実質GDP成長率は+2.5%へと加速する。人出不足が本格化する中、原油価格が低下し安定するため、多くの企業は賃上げ受容に向かわざるを得ない。このため、民間最終消費は回復力を増していく。加えて輸出が成長に貢献する。内外需の寄与度を見ると、民間需要は前年の+1.4%ポイントから+1.6%ポイントへと上昇する。公的需要は景気にほぼ中立的となる。純輸出の貢献は前年の+0.4%ポイントから+0.8%ポイントへと高まる。
8. 2007年度中にデフレから脱却しよう。石油価格の下落が影響するため、脱却のスピードは緩やかである。2007年度の消費者物価コア指数は前年比+0.1%と予測しており、上昇率は前年度からむしろ低下する。2008年度は+0.5%へと上昇率は高まる。国内企業物価指数は2007年度に同+0.6%、2008年度も同+0.6%となろう。GDPデフレーターは2007年度に同+0.9%、2008年度は同+1.4%と予測している。

目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測	3-10
予測表	11-15
主要月次統計	16-18

予測結果の概要

	今回 (2007/2/20)			前回 (2006/11/21)		
	2006	2007	2008	2005	2006	2007
実質国内総生産 (%)	2.0	1.8	2.5	3.3	2.2	1.6
民間需要 (寄与度)	1.6	1.4	1.6	2.6	2.2	1.3
民間最終消費支出 (%)	0.8	1.3	1.7	2.6	0.9	1.3
民間住宅 (%)	1.1	0.9	1.3	▲ 0.2	▲ 0.1	1.2
民間企業設備 (%)	7.6	4.5	3.3	7.3	9.8	3.3
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.2	0.3	0.0
公的需要 (寄与度)	▲ 0.3	0.1	0.1	0.2	▲ 0.5	▲ 0.0
政府最終消費支出 (%)	0.9	1.6	1.2	1.4	0.7	0.6
公的固定資本形成	▲ 9.8	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 13.2	▲ 3.5
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1
外需 (寄与度)	0.7	0.4	0.8	0.5	0.5	0.3
財貨サービスの輸出 (%)	7.5	4.1	8.3	9.1	7.7	4.2
財貨サービスの輸入 (%)	3.0	2.2	4.1	6.5	5.5	2.9
名目国内総生産 (%)	1.4	2.7	3.9	1.8	1.5	2.7
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.6	0.9	1.4	▲ 1.5	▲ 0.7	1.1
国内企業物価指数 (%)	2.9	0.6	0.6	2.1	2.9	0.6
コア消費者物価指数 (%)	0.2	0.1	0.5	▲ 0.1	0.3	0.3
鉱工業生産指数 (%)	4.9	3.2	2.4	1.6	3.7	1.4
完全失業率 (%)	4.1	3.7	3.3	4.4	4.2	4.0
経常収支 (兆円)	17.7	18.1	22.7	19.2	14.5	17.0
対名目GDP比 (%)	3.5	3.4	4.2	3.8	2.8	3.0
原油価格 (ドル/バレル)	62.6	58.7	60.5	57.1	64.8	63.0
為替レート (円/ドル)	116.7	117.0	111.0	113.3	117.1	111.4
米国実質国内総生産 (%、暦年)	3.4	2.7	3.0	3.2	3.3	2.4

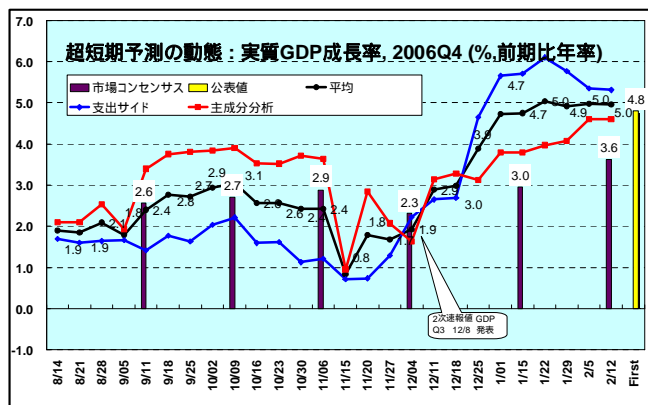
注：民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドーは実績値。2005年度の数値は前回予測発表時の実績値。

景気の現況

日本経済：2006年後半減速に

10-12月期GDP1次速報値

2月15日発表のGDP1次速報値によれば、10-12月期の実質GDP成長率は前期比+1.2%、同年率+4.8%と、超短期モデルのほぼ予測とおりの高成長(前期比+1.3%、同年率+5.3%)となった。8期連続のプラス成長である。この結果、2006暦年の成長率は+2.2%となり前年の+1.9%から加速した。ちなみに、2月9日発表のESPフォーキャスト調査では、成長率予測平均(市場コンセンサス)は前期比年率+3.6%であった。

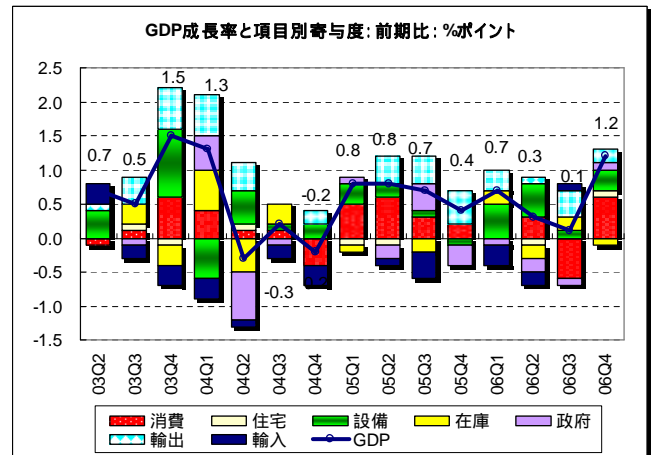


10-12月期経済の予測動態を振りかえてみよう。図からわかるように、市場コンセンサスの予測動態は安定的であり、予測最終週を除き、常に2.3%-3.0%の範囲であった。一方、超短期モデルは、9月から11月にかけてはマーケットと同様、3%程度の成長率を予測していたが、7-9月期GDP2次速報値発表(12月8日)以降、急激に予測を上方修正に転じた。そして、1月に入ると一貫して4%台後半を予測し続けた。それに比して、マーケットの予測は2月9日にやっと上方修正し3.6%になったものの、常に過小予測にとどまった。超短期モデルはマーケットより1-2か月早く正確に予測した。

10-12月期の名目GDPは、前期比+1.2%(同年率+5.0%)となり、2四半期ぶりにプラスの伸びを記録した。2006暦年の名目成長率は+1.2%となり前年の+0.6%か

ら拡大したものの、実質成長率を0.9%ポイント下回った。デフレ脱却は2007年となる。

一般物価の総合指標であるGDPデフレーターは、前期比横ばいとなり、7期ぶりにマイナスから脱した。前年同期比では34・四半期連続のマイナスを記録したが、下落幅は前期の-0.7%から-0.5%へと縮小した。



10-12月期の実質GDP成長率(前期比+1.2%)への寄与度を見れば、国内需要は成長率を1.0%ポイント、純輸出は0.2%ポイントそれぞれ引き上げた。

実質民間最終消費支出は前期比1.1%増加し、前期の同-1.1%からの反動増となった。実質GDP成長率を0.6%ポイント引き上げた。

実質民間住宅は同2.0%増加し、3期ぶりのプラスとなった。成長率を0.1%ポイント引き上げた。一方、実質民間企業設備は同2.2%増加し、4期連続のプラスとなった。また成長率に0.3%ポイント貢献した。実質民間企業在庫品増加は成長率を0.1%ポイント引き下げ、2期ぶりの成長抑制要因となった。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比：%ポイント)

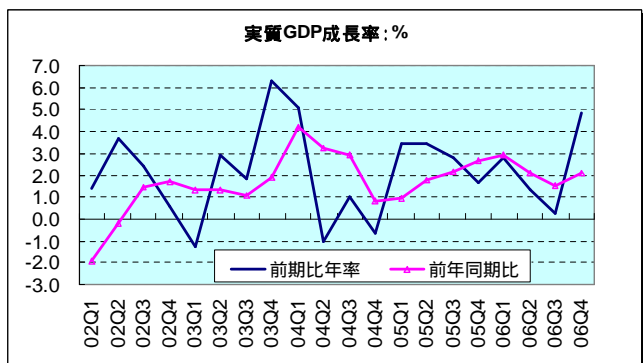
	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
04Q1	1.3	0.4	0.0	-0.6	0.6	0.5	0.6	-0.3
04Q2	-0.3	0.1	0.1	0.5	-0.5	-0.7	0.4	-0.1
04Q3	0.2	0.1	0.0	0.1	0.3	-0.1	0.0	-0.2
04Q4	-0.2	-0.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	-0.3
05Q1	0.8	0.5	-0.1	0.3	-0.1	0.1	0.0	0.0
05Q2	0.8	0.6	-0.1	0.2	0.0	-0.2	0.4	-0.1
05Q3	0.7	0.3	0.0	0.1	-0.2	0.4	0.4	-0.4
05Q4	0.4	0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.3	0.5	0.0
06Q1	0.7	0.0	0.0	0.5	0.2	-0.1	0.3	-0.3
06Q2	0.3	0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.2	0.1	-0.2
06Q3	0.1	-0.6	0.0	0.1	0.2	-0.1	0.4	0.1
06Q4	1.2	0.6	0.1	0.3	-0.1	0.1	0.2	0.0

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

実質政府最終消費支出は同横ばい、公的固定資本形成は同2.7%増加した。公的固定資本形成は5期ぶりのプラスで、成長率を0.1%ポイント引き上げた。

財貨サービスの実質輸出は7期連続のプラス成長を記録し、同+1.1%となった。実質輸入は2期連続のマイナス(同-0.0%)となった。

堅調な民間最終消費支出と民間企業設備により、民間需要は経済成長に+0.9%ポイント貢献し、公的需要も5期ぶりに(0.1%ポイント)寄与し、純輸出は2期連続で成長を押し上げた。



10-12月期の成長率は2004年1-3月期(前期比年率+5.1%)以来の高成長となったが、ほぼゼロ成長であった7-9月期からの反動増に過ぎないということに注意が必要である。前年比では7-9月期の+1.6%から+2.1%へと加速したものの、年前半のペース(1-3月期+2.9%、4-6月期+2.1%)に戻ったに過ぎない。さらに半期ベースで見ると、年前半の成長率は前期比年率+2.2%から+後半の同+1.7%へと減速している。景気は循環的には減速傾向にあると見てよい。

超短期予測のパフォーマンス

下表は超短期モデルの10-12月期実質GDP項目の予測パフォーマンスをみたものである。超短期予測は民間需要、公的需要、純輸出のカテゴリーで見れば、ほぼ正確に予測していることが分かる。またデフレーターもほぼ正確に予測したようである。

超短期予測と実績 2006 Q4 前期比: %

	前期比: %	
	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	1.3 (5.3)	1.2 (4.8)
民間最終消費支出	0.5	1.1
民間住宅	0.2	2.0
民間企業設備	2.3	2.2
民間企業在庫品増加(*)	0.3	-0.1
政府最終消費支出	0.7	0.0
公的固定資本形成	1.7	2.7
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	1.7	1.1
財貨・サービスの輸入	0.9	0.0
GDPデフレーター	0.1	0.0
総需要	1.3	1.1
民間需要	1.3	1.2
公的需要	0.9	0.5

括弧内数値は年率換算

*印は寄与度

世界経済

米国経済: 10-12月期は一時的な景気回復

2006年10-12月期米国経済の成長率(1次速報値)は前期比年率+3.5%となった。市場コンセンサスが2%程度であったから、住宅建設の悪化や自動車在庫の高まりにもかかわらず、3.5%の高成長はポジティブサプライズとなった。その結果、2006年の成長率は3.2%となり、前年の潜在成長率を上回る高成長(3.9%)から低下した。しかし、1次速報値発表後のデータからすれば、確報値は下方修正される可能性が高い。

10-12月期の成長の中身をみると、実質民間消費は前期比年率+4.4%と前期の+2.6%から大きく上昇した。家計貯蓄率が2年以上もマイナスを記録していることから低調な伸びが予想されたのであるが、ガソリン価格の下落や株価の上昇が影響したようである。寄与度ベースでは、+3.1%ポイントとなり前期の+2.0%ポイントから更に拡大した。実質民間住宅は前期比年率-19.2%と前期を上回る下落幅となり、成長率を-1.2%ポイント引き下げた。実質民間企業設備は同-0.4%と前期比の+10.0%から大きく低下、成長率を0.1%ポイント引き下げた。実質在庫は成長

率を0.7%ポイント引き下げた。実質政府支出は前期比3.7%増加し、成長率を0.7%ポイント引き上げた。

このように、3期連続して低下してきた米国経済が10-12月期に反転したのは、民間消費と純輸出の拡大の貢献が大きい(下表参照)。

米国GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率：%ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
05Q1	3.4	1.9	0.6	0.6	0.1	0.3	0.5	-0.6
05Q2	3.3	2.9	1.1	0.5	-2.2	0.2	0.9	-0.2
05Q3	4.2	2.8	0.4	0.6	-0.2	0.6	0.3	-0.4
05Q4	1.8	0.5	-0.1	0.5	2.1	-0.2	1.0	-2.0
06Q1	5.6	3.4	0.0	1.4	0.0	0.9	1.4	-1.5
06Q2	2.6	1.8	-0.7	0.5	0.4	0.2	0.7	-0.2
06Q3	2.0	2.0	-1.2	1.0	0.1	0.3	0.7	-0.9
06Q4	3.5	3.1	-1.2	-0.1	-0.7	0.7	1.1	0.6

10-12月期成長率+3.5%は一時的な反転と考えられ、2007年中の米国経済は潜在成長率以下の2%台のスピードで推移しそうである。

中国経済：10%超の成長モメンタム

2006年の中国経済は実質10.7%のスピードで成長し、前年より0.3%ポイント加速した。名目ベースでは、中国経済の規模は20.9兆元(2.6兆ドル)となった。2006年前半の経済成長は堅固な貿易黒字、急速な固定資産投資と工業生産の伸びで特徴付けられる。年後半の特徴は、政府が財政ならびに金融政策で強力な引き締め政策を導入したことだ。その結果、投資と生産活動は緩やかな減速局面に入った。

投資の伸びは引き続き個人消費の伸びを上回っている。2006年全体では、固定資産投資は24.0%伸びたが、前年より2%ポイント減速した。小売販売額は13.7%上昇し、2005年より0.8%ポイント加速した。都市部の小売販売額は農村のそれを上回った。自動車販売は非常に好調。建設資材、通信機器、ガソリン、外食、その他の奢侈品の販売も好調である。

貿易も堅調である。2006年の中国の貿易黒字は1,775億ドルとなり、2005年の755億ドルを更新して過去最高を記録した。輸出額は27.2%伸び、輸入額の伸び20.0%を上回った。外国直接投資(実行ベース)は4.5%増の

630億ドルとなった。一方、外貨準備高は年末に1.07兆ドルを記録した。

インフレは許容範囲内であった。2006年全体では、消費者物価指数は1.5%、生産者物価指数は3.0%それぞれ上昇した。住宅価格の上昇率は5.5%と前年の伸びから2.1ポイント抑制されたものとなった。

EU経済：2006年は6年ぶりの高成長

2006年10-12月期のユーロ圏(12カ国)の域内実質GDPは前期比+0.9%となり、7-9月期の同+0.5%から加速した。その結果、2006年の成長率は+2.7%となり、前年の+1.4%を大きく上回った。また2000年以来6年ぶりの高成長となった。

ドイツは7-9月期同+0.8%から10-12月期に同+0.9%へと加速した。外需が予想以上に伸び、設備投資のほか個人消費も拡大に貢献した。ドイツでは、2007年1月から付加価値税(VAT)率が3%ポイント上昇し19%となったため、10-12月期には駆け込み消費の影響が出たようである。フランスは7-9月期の同0.0%から10-12月期に同+0.6%へ上昇した。イタリアも同+0.3%から同+1.1%へと大幅に拡大した。欧州経済は民需回復が強まるなかインフレリスクが心配されてきたが、消費者物価指数は原油価格の下落をうけて欧州中央銀行(ECB)が目指す2%内に収まってきた。

ユーロ圏の鉱工業生産指数は、夏以降着実に増加基調にあり、2006年平均では前年比+3.8%となった。外需拡大から投資が回復し、生産拡大の余滴が個人消費に波及している。

予 測

予測の前提

海外環境

【原油価格、貿易、世界GDP】

日本経済を予測する上で外生変数の想定が重要となるが、海外要因では米国と中国の動向に加えて、原油価格と世界経済の動向（貿易、GDPの成長率）が特に重要である。

次の表は、米国民間主要シンクタンク(Global Insight)の最新時点(1月)での世界経済の見通しである。



2006年の原油価格(WTI)は、年初63.14ドル/バレルで始まり、7月14日に77.03ドルの最高値をつけた後、11月17日に年内最安値の55.81ドルを記録した。年末にかけて上昇傾向を見せたが、2006年平均では66.12ドルとなった。

2007年に入り再び60ドルを割り込んで、1月18日には50.48ドルまで低下したが、直近は60ドル近辺で推移している。Global Insight(1月見通し)は今後の原油価格について、2007年平均58.10ドル、2008年同61.42ドルと予測している。世界貿易については、名目ベースで2007年+12.7%から2008年+9.9%へと減速を見込んでいる。世界実質GDPについては、2007年の成長率+3.3%から2008年には+3.6%へと小幅の加速を予測している。われわれもこの想定に従う。

主要機関の世界経済予測

予測機関	項目	2005	2006	2007	2008
Global Insight 10月	世界貿易	14.2%	15.7%	12.8%	10.4%
	世界実質GDP	3.5%	3.9%	3.3%	3.5%
	原油価格	56.56\$	67.01\$	65.62\$	64.75\$
Global Insight 1月	世界貿易	14.3%	16.4%	12.7%	9.9%
	世界実質GDP	3.4%	3.9%	3.3%	3.6%
	原油価格	56.56\$	66.12\$	58.10\$	61.42\$

注：原油価格はWTIのバレル当たり。

世界実質GDPや世界貿易の伸びについては、前回予測における想定と変化は無いが、原油価格については2006

年後半以降の下落トレンドを反映して、2007年以降の想定を下方修正した。ただ世界の原油需要の基調は強く、60ドル台に復帰し、安定するものと見ている。

【米国経済】

米国実質GDP成長率は、2006年の+3.4%から、2007年は+2.7%へと減速しよう。2006年1-3月期から連続して減速していた米国経済は10-12月期に+3.5%と大きく反転した。しかしこの反転は一時的であり、持続性にかけると思われる。住宅市場の低迷は底打ちしたのではなく、2007年内いっばい減少トレンドが続くとみている。高い住宅の在庫水準が新設住宅着工を抑制するからである。住宅価格が下落するにつれて、これまで実質消費の伸びを支えてきたメカニズムが持続不能となった。2年近く続いたマイナスの家計貯蓄率は小幅反転するであろう。ただエネルギー価格の下落・安定のため、民間消費は貯蓄率の上昇にもかかわらず前年を小幅上回る伸びとなる。

一方、企業設備投資は10-12月期に減少したが、2007年1-3月期以降は反転するであろう。また輸出はドル安とその他世界経済が好調なことから高い伸びを維持しよう。この結果、2007年の米国経済の成長は+2.7%程度とみる。2007年の成長の牽引役は企業設備と輸出に移行するが、民間最終消費支出もそれなりの役割を果たそう。

金融政策については、2007年後半は経済の下振れリスクが低下し、またインフレ率が連邦準備制度理事会(FRB)の許容範囲外にあるから、金利引下げは当面休止となる。年後半インフレ率が落ち着いてくるにつれ、FRBはFFレートを2007年末までに25ベースポイント(0.25%)引き下げると想定する。

【中国経済】

中国経済は2007年前半も引き続き堅固な成長モメンタムを持続するものとする。ペンシルベニア大学の中国経済超短期モデルは1-3月期の実質GDP成長率を前年同期比10.3%、1-6月期を微減の10.1%と予測している。

消費者物価指数は1-3月期に前年比2.2%上昇しよう。

これは10-12月期の上昇率より高い。4-6月期は同1.5%に減速すると見ている。生産者物価指数の上昇率は、1-3月期は同+2.2%、4-6月期は同+0.9%と予測している。2007年の中国経済の成長率は景気引き締め策の効果が徐々に出て+9.5%と見ている。

【為替レート】

2006年の為替レート(円/ドル中心レート)は、基本的には日米金利差が縮小せず、円安傾向で推移した。2006年に115.95円で始まった円は、年末には118.95円、予測直前の2月16日には119.38円で推移している。

今後の為替レートについては、2007年4月以降に金利差が縮小の方向に向かうとみる。このため、現在の円相場は2007年度末116円、2008年度末108円に向けて緩やかに増価すると想定している。その結果、2007年度の円相場は平均して117円と前年の平均116.7円と横ばいとなる。2008年度平均では111円とみる。

財政・金融政策

【財政政策】

政府の『平成19年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』(1月25日閣議決定)によれば、平成19年度の経済財政運営の基本的態度として、「...「小さくて効率的な政府」を実現するとともに、規制・金融・歳出・税制等の改革を推進するなど、各分野にわたる構造改革を断行する。...経済活性化を実現し、民間需要主導の持続的な経済成長を図る」としている。景気が回復基調の中で、構造改革路線の推進による公的需要の縮小がますます顕著となることが予想される。

『平成19年度経済の見通し』では、名目政府支出(政府最終消費支出と公的固定資本形成の合計)の規模は、歳出改革路線の強化により公的固定資本形成は減少するものの、医療や介護の保険給付等が増加することから、前年度より0.3%程度高い1113.9兆円が見込まれている。うち、政府最終消費支出は前年度比+2.0%(実質+1.6%)、公的固定資本形成は同-3.8%(実質-4.3%)の伸びとなっている。このような見通しに加え、2007年度に予定されている公

的負担の増加は約2兆円と見込んでいる。以上のような想定に加え、2008年度の実質公的固定資本形成は前年の4.3%減に引き続き緊縮型となり3.0%減となる。実質政府最終消費支出については前年の+1.6%と同程度の伸び(+1.2%)を想定した。なお本予測期間内での消費税率の引き上げは想定していない。

【金融政策】

『『経済財政運営の基本的態度』では、「経済活性化を実現し、日本経済の潜在成長力を高める。また、政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、物価安定の下での民間主導の持続的成長のため、一体となった取り組みを行う」としている。日本銀行は「経済・物価情勢の展望」レポート(2006年4月)に示された見通しをもとに昨年7月14日にゼロ金利を解除し、政策金利である無担保コールレート(翌日物)の目標誘導水準を0.25%としたが、その後据え置きしている。というのも、日本銀行が想定する日本経済の回復パターンが、民間最終消費の回復が遅れ、消費者物価指数も上昇トレンドに移行できないなか、やや下振れしているからである。

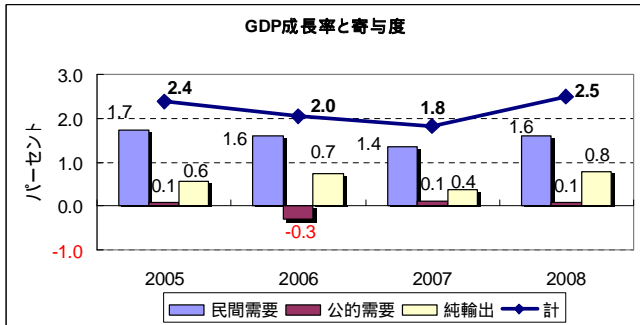
今後の金融政策については、中期的に利上げ方向のスタンスにあるが、足下の景気が減速傾向にあり、フォワードルッキングな政策を標榜する日銀が利上げを急ぐ必要はないと思われる。そのため、本予測では、日銀は2007年4月に0.25%の追加利上げを行うと想定する。景気減速は2007年も続くため、年内いっぱい再利上げはないとみる。2007年度後半から2008年年度にかけて、景気回復が確認できるにつれて、本格的な金利引き上げに移行する。すなわち、政策金利は、2007年に1回、2008年に4回、25ベースポイントずつ引き上げられると想定する。

標準予測：2006-08年度

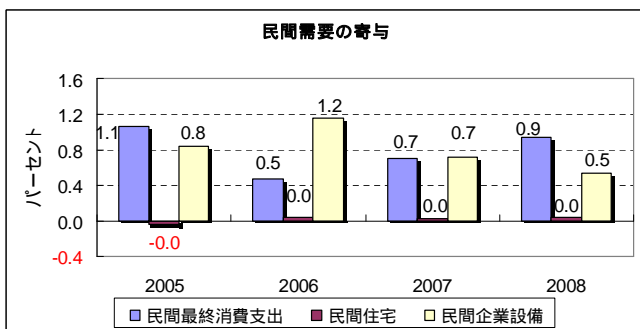
2006年度は+2.0%成長

【実質GDP】

2006年度の実質GDP成長率は+2.0%と見込まれ、2005年度の+2.4%から小幅低下する。前回予測より0.2%ポイントの下方修正である。成長率に対する寄与度を見ると、民間需要は+1.6ポイント(前回+2.2%ポイント)、公的需要は-0.3%ポイント(前回-0.5%ポイント)、純輸出は+0.7%ポイント(同+0.5%ポイント)となっている。民間需要の強い牽引力に加え純輸出が成長を押し上げているのである。



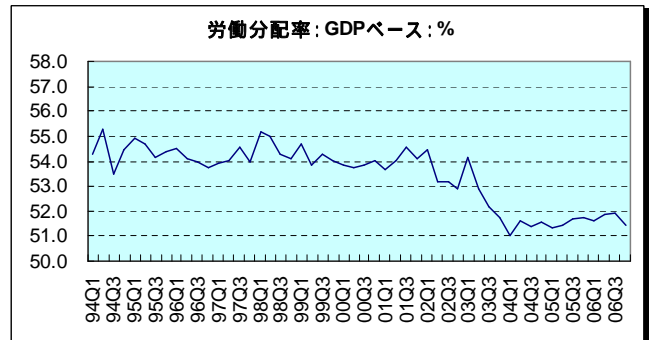
2006年後半は、民間企業設備は引き続き好調であるが、民間最終消費支出は下振れしている。実質GDP成長率(前期比年率)は、1-3月期+2.8%、4-6月期+1.4%、7-9月期+0.3%へと連続して減速した後、10-12月期に+4.8%と反転した。もっともこの回復はすでに指摘したように、前期の停滞に対する反動的拡大という性格が強い。2007年1-3月期は+1.3%を予測しており、この結果、2006年度の実質GDP成長率は+2.0%と前年より0.4%ポイント低下すると予測する。



【GDP項目】

実質GDPの項目を見れば、2006年度の実質民間最終消費支出の伸びは前年の+1.9%から+0.8%へと減速しよう。所得の伸びが停滞しているうえに、消費者心理が悪化しているためである。この背景には、企業が依然として収益増

を賃金にではなく、設備投資により多く振り向けているためである。実際、2004年以降回復しかけていた労働分配率(GDPベース)は、10-12月期に再び悪化している。

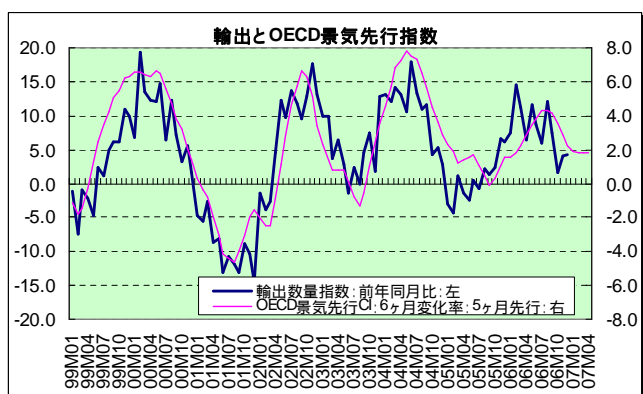


新設住宅着工件数を利用関係別に見れば、低金利感が頭打ちになり減税効果が剥落したため持ち家は横ばいとなった。しかし、賃貸・分譲は意外に強い伸びを示した。その結果、2006年度の実質民間住宅は地価上昇を背景に意外と貢献し+1.1%の増加となろう。

企業にとって交易条件の悪化は2006年夏以降底打ちになり、改善の方向が見えている。また需給ギャップの改善によりコスト増を価格に転嫁できやすい条件が整ってきた。加えて円安は、高水準の企業収益を保証して来た。高水準の企業収益は、グローバル競争に生き残るための設備投資を可能にする。このため、2006年度の実質民間企業設備の伸びは、前年の+5.7%から加速し+7.6%となろう。

政府支出については、2006年度の実質政府最終消費支出は前年並みの成長(+0.9%増)となろう。一方、実質公的固定資本形成は前年度に災害復旧支出が一時的に増加したため減少幅は-1.4%と縮小したが、2006年度は-9.8%へと再び拡大する。

輸出数量の伸びを5ヶ月程度先行するといわれているOECDの景気先行CIの伸びは2006年4月以降低下しており、11月の段階でも低迷している。輸出の先行き減速を示唆しており、実際、前半の2桁の伸びから年後半は1桁へと減速している。このため、2006年度の財貨・サービスの輸出の伸びは前年の+9.0%からやや減速して+7.5%となろう。



一方、実質財貨・サービスの輸入の伸びは2005年度の+6.0%から、2006年度には+3.0%に低下する。輸出の減速が輸入の減速より小さいため、純輸出の寄与度は前年度の+0.6%ポイントから+0.7%へと小幅拡大する。

2007-08年度、景気は減速から回復へ

【実質GDP】

2007年度の実質GDP成長率は前年の+2.0%から+1.8%へと減速するが、2008年度には+2.5%へと反動加速すると見ている。

2006年度後半から日本経済は緩やかな減速過程にあることが鮮明になってきた。家計の所得条件の改善に時間がかかり、民間消費が大きく拡大していく局面にはない。加えて、生産はピークを迎え、企業設備が循環的に減速局面に入っていくためである。このため、2007年度の日本経済は2006年度より減速しよう。もっとも、設備投資は中期的には拡大基調にあるため、より緩やかなスピードでの回復は持続するであろう。

米国経済が2007年内いっばいは潜在成長率を下回る2%台の成長でソフトランディングに成功する。また2008年には3%成長に戻るため、世界経済は拡大に転じ日本の輸出は再び拡大基調に転じる。

2008年度は人出不足が本格化する中、原油価格が低下し安定するため、多くの企業は賃上げを受容していく。このため、民間最終消費は回復力を増していく。

内外需の寄与度を見ると、民間需要の貢献は2006年度の+1.6%ポイントから、2007年度に+1.4%ポイントへと低下するが、2008年度には再び+1.6%ポイントへと回復

する。公的需要は2006年度に-0.3%ポイントとなったが、2007年度、2008年度ともに+0.1%ポイントと成長率に中立的になる。純輸出は2007年度が+0.4%ポイント、2008年度は+0.8%ポイント、それぞれ成長率を引き上げる。

【GDP項目】

家計部門では、2007年度、2008年度の実質民間最終消費支出の伸びはそれぞれ+1.3%、+1.7%となり、2006年度の+0.8%から拡大しよう。所得環境は改善していくものの、社会保障負担増や増税がじわじわと家計に影響してくるため、可処分ベースでの増加は緩やかである。また2007年度、2008年度の実質民間住宅の伸びはそれぞれ+0.9%、+1.3%となろう。

企業部門では、交易条件はなかなか改善しないことに加え、人件費も増加するために、収益環境は徐々に悪化する。企業収益の伸びが減速する結果、2007年度、2008年度の実質民間企業設備の伸びは、それぞれ+4.5%、+3.3%へと低下する。

政府支出のうち、実質政府最終消費支出は2007年度+1.6%、2008年度ともに+1.2%程度増加しよう。一方、実質公的固定資本形成の伸びは、2007年度は-4.3%、2008年度は-3.0%と緊縮基調が続く。

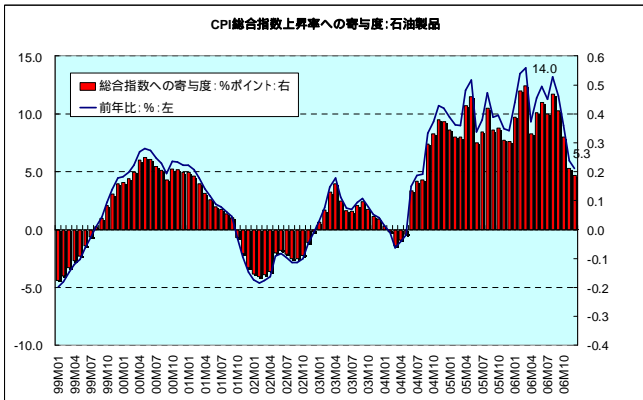
外需については、為替レートが緩やかに円高に向かうが世界経済が減速するため、実質財貨・サービスの輸出の伸びは2007年度に+4.1%と低下するが、2008年度は世界経済の回復とともに+8.3%に回復しよう。2007年度は実質財貨・サービスの輸入は内需の伸びが減速するため+2.2%に低下し、2008年度は+4.1%に回復しよう。

2007年度にデフレから脱却

物価動向については、2007年度中にデフレからの脱却が実現しよう。ただし、石油価格の下落が影響し、脱却のスピードは緩やかである。

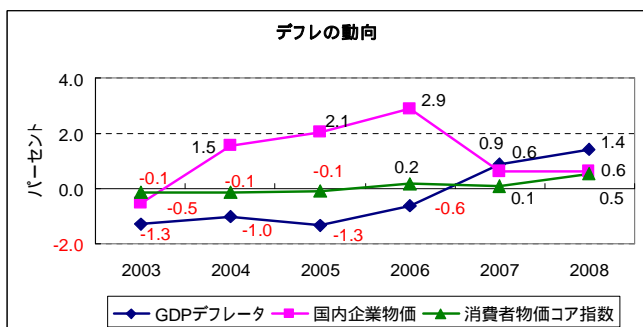
12月の全国消費者物価コア指数(除く生鮮食品)は前年同月比で0.1%上昇し、7ヶ月連続のプラスとなった。しかし、上昇幅は11月の+0.2%から縮小している。食品とエネルギーを除くコア指数は前年比0.3%低下しており、

引き続きマイナスを記録している。同月の石油製品価格は前年比5.3%上昇したが、プラス幅は11月の5.9%、10月の9.0%から低下している。石油製品価格の消費者物価総合指数上昇率への寄与度は12月に+0.19%ポイントとなり、11月の+0.21%ポイント、10月の+0.31%ポイントから低下している。



今後ガソリン価格が下落するにつれ、消費者物価指数の上昇圧力は弱まり、2007年前半にはマイナスになる局面が出てくる。このため、2007年度の消費者物価コア指数上昇率を+0.1%と予測しており、前年度の+0.2%からむしろ低下する。2008年度は+0.5%へと上昇幅は拡大する。石油価格下落の影響が剥落し、加えて単位労働費用の下落幅も縮小に向かうためである。

一方、国内企業物価指数は、原油高の影響が残り2006年度の上昇率は+2.9%と、2005年度の+2.2%より高い伸びとなる。2007年度は原油価格の影響が剥落するため+0.6%、2008年度も+0.6%となろう。



一般物価の代表的指標であるGDPデフレーターは2006年度に同-0.6%、2007年度に同+0.9%、2008年度は同+1.4%と予測している。デフレからの脱却は2007年度に実現し、2008年度は輸入価格の下落でプラス幅が拡大

する。

リスクシナリオ

以上のような標準ケースを提示したが、前回と同様に3つのダウンサイドリスクを想定している。

第一に、米国貯蓄率のマイナス幅の拡大である。低い貯蓄率は大幅な経常収支赤字の一因となっており、マイナス幅拡大は世界経済の不均衡是正を阻むことになる。対GDP比6%を超える経常収支赤字は持続可能とはいえず、いつ為替レートを通じる大幅調整があってもおかしくない。

第二のリスクは、性急な追加利上げアクションである。2月の追加利上げについては、マーケットの織り込みは半々である。足下のデータからは追加利上げは支持されないのは明らかだが、説明不足の追加利上げはマーケットには混乱をもたらす。日銀は4月の展望レポートで景気・物価の基本シナリオを修正して説明責任を果たすのが先であり、利上げはその修正ロジックに沿って行のがスジである。

第三のリスクとしては、引き続き鳥インフルエンザの大流行である。アジアを中心に流行の兆しが見えており、引き続き注意が必要である。

表1 主要経済指標

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
実質国内総生産	554.3	556.1	557.5	557.8	563.2	567.6	570.7	574.0	577.1	580.1	540.4	551.4	561.5	575.5
兆円	1.2	0.3	0.2	0.1	1.0	0.8	0.6	0.6	0.5	0.5	2.4	2.0	1.8	2.5
	2.3	1.9	1.8	1.8	1.6	2.1	2.4	2.9	2.5	2.2				
名目国内総生産	512.3	516.6	517.8	519.4	527.2	533.0	537.9	542.5	547.9	552.0	503.3	510.4	524.4	545.1
兆円	1.2	0.9	0.2	0.3	1.5	1.1	0.9	0.8	1.0	0.8	1.0	1.4	2.7	3.9
	1.7	2.2	2.2	2.6	2.9	3.2	3.9	4.4	3.9	3.6				
GDPデフレーター	92.4	92.9	92.9	93.1	93.6	93.9	94.3	94.5	94.9	95.2	93.1	92.6	93.4	94.7
2000 = 100	0.0	0.5	0.0	0.2	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2	-1.3	-0.6	0.9	1.4
	-0.5	0.3	0.4	0.8	1.3	1.1	1.5	1.5	1.4	1.3				
鉱工業生産指数	108.7	109.8	110.3	110.6	110.9	111.2	112.1	113.0	113.9	114.8	102.3	107.3	110.8	113.4
2000 = 100	2.6	1.0	0.5	0.2	0.4	0.3	0.8	0.8	0.8	0.8	1.7	4.9	3.2	2.4
	5.2	5.6	5.1	4.4	2.0	1.3	1.6	2.2	2.7	3.2				
国内企業物価指数	101.4	101.5	101.5	101.8	102.0	102.2	102.4	102.5	102.6	102.6	98.4	101.2	101.9	102.5
2000 = 100	-0.2	0.1	0.0	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	2.1	2.9	0.6	0.6
	2.7	2.2	1.1	0.2	0.6	0.7	0.9	0.7	0.5	0.4				
コア消費者物価指数	100.2	100.0	100.0	100.2	100.3	100.5	100.6	100.7	100.8	100.9	100.0	100.2	100.2	100.8
2005 = 100	0.0	-0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.5
	0.1	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5				
一人当たり賃金	4112	4110	4112	4117	4124	4132	4141	4150	4160	4170	4089	4108	4121	4155
千円	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.4	0.3	0.8
	0.3	0.7	0.3	0.2	0.3	0.5	0.7	0.8	0.9	0.9				
完全失業率 %	4.1	4.1	4.0	3.8	3.6	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2	4.4	4.1	3.7	3.3
譲渡性預金金利 %	0.35	0.35	0.65	0.65	0.65	0.65	0.95	1.25	1.55	1.85	0.01	0.27	0.65	1.40
10年物国債利回り %	1.68	1.70	1.68	1.76	1.81	1.83	1.92	2.06	2.24	2.45	1.43	1.75	1.77	2.17
経常収支 兆円	4.8	4.3	4.2	4.3	5.0	4.6	5.4	5.4	6.0	5.9	19.2	17.7	18.1	22.7
対名目GDP比	3.8	3.3	3.3	3.3	3.8	3.5	4.0	4.0	4.4	4.3	3.8	3.5	3.4	4.2
原油価格 ドル/バレル	59.04	54.37	55.93	58.87	58.87	61.00	60.18	60.02	59.85	61.81	57.07	62.62	58.67	60.47
円ドル為替レート	117.8	118.6	118.0	117.3	116.7	116.0	114.0	112.0	110.0	108.0	113.3	116.7	117.0	111.0

注：各表の数値のうち、四半期系列については、上、中、下段はそれぞれ水準、対前期比(%)、対前年比(%)である。年度系列については、上段は水準、下段は対前年比(%)である。ただし、完全失業率、経常収支、円ドルは水準。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出(実質)

兆円

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
民間最終消費支出	305.7	306.1	306.8	307.4	309.8	311.3	312.0	313.3	314.4	316.7	302.5	305.0	308.8	314.1
	1.1	0.1	0.2	0.2	0.8	0.5	0.2	0.4	0.3	0.7	1.9	0.8	1.3	1.7
	0.6	0.7	0.4	1.6	1.3	1.7	1.7	1.9	1.5	1.7				
民間住宅	18.7	19.3	19.4	18.7	18.6	18.7	18.8	19.0	19.1	19.4	18.5	18.7	18.8	19.1
	2.0	2.9	0.6	-3.3	-1.0	0.8	0.7	0.9	0.6	1.3	-1.0	1.1	0.9	1.3
	0.7	2.7	5.5	2.0	-0.9	-2.9	-2.8	1.5	3.1	3.6				
民間企業設備	89.7	90.0	90.5	91.9	93.2	94.7	94.5	95.2	96.0	96.7	82.4	88.6	92.6	95.6
	2.2	0.4	0.5	1.6	1.4	1.5	-0.1	0.8	0.8	0.8	5.7	7.6	4.5	3.3
	10.0	6.9	4.0	4.8	3.9	5.1	4.4	3.6	2.9	2.2				
民間在庫品増加	1.2	0.8	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.1	0.6	0.9
政府最終消費支出	95.8	96.0	96.6	97.6	97.3	97.4	97.4	99.1	98.5	98.6	94.8	95.7	97.2	98.4
	0.0	0.2	0.6	1.0	-0.3	0.2	0.0	1.7	-0.6	0.1	0.9	0.9	1.6	1.2
	1.2	1.7	1.5	1.9	1.6	1.5	0.9	1.6	1.2	1.2				
公的固定資本形成	21.8	21.9	22.0	19.9	20.7	20.9	21.1	19.1	20.1	20.6	24.2	21.8	20.9	20.2
	2.7	0.2	0.6	-9.6	3.9	1.2	1.1	-9.4	5.1	2.2	-1.4	-9.8	-4.3	-3.0
	-10.1	-8.2	-1.4	-6.4	-5.3	-4.4	-3.9	-3.7	-2.6	-1.7				
公的在庫品増加	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
財貨・サービスの輸出	82.4	82.5	82.7	83.5	85.7	87.7	89.1	91.0	93.1	94.4	75.8	81.5	84.9	91.9
	1.1	0.0	0.3	0.9	2.7	2.3	1.7	2.1	2.2	1.5	9.0	7.5	4.1	8.3
	6.6	4.2	3.8	2.3	4.0	6.3	7.7	9.1	8.6	7.8				
財貨・サービスの輸入	60.6	60.1	60.5	61.4	62.3	63.5	62.7	63.5	64.7	66.9	58.8	60.5	61.9	64.4
	0.0	-0.9	0.7	1.5	1.5	1.9	-1.2	1.2	2.0	3.4	6.0	3.0	2.2	4.1
	2.9	0.0	-0.7	1.2	2.8	5.7	3.7	3.4	3.8	5.4				
国内総生産	554.3	556.1	557.5	557.8	563.2	567.6	570.7	574.0	577.1	580.1	540.4	551.4	561.5	575.5
	4.8	1.3	1.0	0.2	3.9	3.2	2.2	2.3	2.2	2.1	2.4	2.0	1.8	2.5
	1.2	0.3	0.2	0.1	1.0	0.8	0.6	0.6	0.5	0.5				
	2.3	1.9	1.8	1.8	1.6	2.1	2.4	2.9	2.5	2.2				

注：国内総生産の伸び率のうち、上段は前期比年率換算(%)、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。GDP項目の伸び率は、上段が前期比(%)、下段が前年同期比(%)である。ただし在庫投資は水準のみが示されている。

表3 国内総支出(名目)

兆円

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
民間最終消費支出	288.7	289.3	290.2	291.5	294.5	296.6	297.9	299.7	301.2	303.9	287.5	288.6	293.2	300.7
	0.2	0.4	-0.9	0.7	0.2	0.3	0.4	1.0	0.7	0.4	1.1	0.4	1.6	2.5
	1.3	1.0	-0.2	0.4	0.4	0.3	1.6	2.0	2.5	2.6				
民間住宅	19.1	19.8	20.0	19.3	19.1	19.3	19.4	19.6	19.7	20.0	18.4	19.1	19.4	19.7
	2.3	3.4	1.0	-3.4	-1.0	0.8	0.7	1.0	0.6	1.3	0.1	3.4	1.9	1.3
	3.1	5.2	7.6	3.1	-0.2	-2.7	-2.9	1.5	3.2	3.7				
民間企業設備	82.0	82.2	82.5	84.1	85.6	87.2	87.4	88.4	89.4	90.4	75.0	80.9	84.9	88.9
	2.3	0.3	0.4	1.9	1.7	1.9	0.2	1.1	1.1	1.1	5.5	7.9	5.0	4.7
	10.4	7.0	4.2	5.0	4.5	6.1	5.9	5.1	4.4	3.6				
民間在庫品増加	1.1	0.5	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	0.9	0.3	0.7
政府最終消費支出	91.1	91.2	91.7	92.8	92.7	93.0	93.1	94.9	94.5	94.8	90.7	91.0	92.6	94.3
	0.1	0.1	0.6	1.2	-0.1	0.3	0.1	1.9	-0.4	0.3	1.0	0.4	1.7	1.9
	0.5	0.8	1.1	1.9	1.7	2.0	1.5	2.2	1.9	1.9				
公的固定資本形成	21.9	22.0	22.2	20.1	21.0	21.3	21.6	19.6	20.6	21.0	24.0	21.9	21.1	20.7
	2.6	0.4	0.9	-9.3	4.2	1.4	1.3	-9.2	5.2	2.3	0.0	-8.8	-3.4	-2.2
	-9.2	-7.4	-0.6	-5.7	-4.2	-3.2	-2.9	-2.8	-1.9	-1.1				
公的在庫品増加	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
財貨・サービスの輸出	85.0	86.4	86.8	88.7	91.5	94.1	96.5	99.3	101.3	102.8	74.9	83.7	90.3	100.0
	2.0	1.6	0.4	2.2	3.2	2.9	2.6	2.9	2.0	1.4	11.7	11.7	7.9	10.8
	9.3	9.7	8.6	6.4	7.6	8.9	11.3	12.0	10.8	9.2				
財貨・サービスの輸入	77.0	74.9	75.9	77.6	77.8	79.2	78.7	79.8	79.9	81.8	68.4	75.9	77.6	80.1
	-0.1	-2.7	1.3	2.3	0.2	1.8	-0.6	1.4	0.0	2.5	17.7	11.0	2.2	3.1
	9.3	2.8	1.6	0.7	1.0	5.7	3.7	2.8	2.7	3.4				
国内総生産	512.3	516.6	517.8	519.4	527.2	533.0	537.9	542.5	547.9	552.0	503.3	510.4	524.4	545.1
	5.0	3.5	0.9	1.3	6.1	4.5	3.7	3.4	4.0	3.1	1.0	1.4	2.7	3.9
	1.2	0.9	0.2	0.3	1.5	1.1	0.9	0.8	1.0	0.8				
	1.7	2.2	2.2	2.6	2.9	3.2	3.9	4.4	3.9	3.6				

表4 国内総支出(デフレーター)

2000年 = 100

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
民間最終消費支出	94.5	94.5	94.6	94.8	95.1	95.3	95.5	95.6	95.8	96.0	95.0	94.6	94.9	95.7
	-0.4	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.8	-0.4	0.3	0.8
	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	0.6	0.8	0.9	0.9	0.8	0.7				
民間住宅	102.2	102.7	103.1	103.0	102.9	102.9	102.9	103.0	103.0	103.0	99.8	102.0	103.0	103.0
	0.3	0.5	0.4	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.2	1.0	0.0
	2.3	2.4	2.0	1.0	0.7	0.2	-0.2	0.0	0.1	0.1				
民間企業設備	91.4	91.3	91.2	91.5	91.8	92.2	92.5	92.8	93.1	93.5	91.0	91.3	91.7	93.0
	0.0	-0.1	-0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.2	0.3	0.5	1.4
	0.3	0.1	0.1	0.2	0.5	1.0	1.4	1.4	1.4	1.4				
政府最終消費支出	95.2	95.0	95.0	95.1	95.3	95.4	95.6	95.8	95.9	96.1	95.7	95.2	95.2	95.9
	0.0	-0.2	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	-0.5	0.1	0.7
	-0.7	-0.9	-0.4	0.0	0.1	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7				
公的固定資本形成	100.4	100.6	100.9	101.3	101.6	101.8	102.0	102.2	102.3	102.4	99.3	100.4	101.4	102.2
	-0.1	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	1.4	1.2	1.0	0.8
	1.0	0.9	0.8	0.7	1.1	1.2	1.1	0.9	0.7	0.6				
財貨・サービスの輸出	103.1	104.8	104.9	106.2	106.7	107.4	108.3	109.1	108.9	108.8	98.8	102.6	106.3	108.8
	0.9	1.6	0.1	1.3	0.5	0.6	0.9	0.7	-0.2	-0.1	2.5	3.9	3.6	2.3
	2.5	5.2	4.6	3.9	3.5	2.5	3.3	2.7	2.0	1.3				
財貨・サービスの輸入	127.0	124.8	125.5	126.5	124.8	124.8	125.5	125.8	123.4	122.4	116.3	125.4	125.4	124.2
	-0.1	-1.8	0.6	0.8	-1.3	-0.1	0.6	0.2	-1.9	-0.8	11.1	7.8	0.0	-0.9
	6.3	2.8	2.3	-0.5	-1.7	0.0	0.0	-0.5	-1.1	-1.9				
国内総生産	92.4	92.9	92.9	93.1	93.6	93.9	94.3	94.5	94.9	95.2	93.1	92.6	93.4	94.7
	0.0	0.5	0.0	0.2	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2	-1.3	-0.6	0.9	1.4
	-0.5	0.3	0.4	0.8	1.3	1.1	1.5	1.5	1.4	1.3				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
鉱工業生産指数	108.7	109.8	110.3	110.6	110.9	111.2	112.1	113.0	113.9	114.8	102.3	107.3	110.8	113.4
	2.6	1.0	0.5	0.2	0.4	0.3	0.8	0.8	0.8	0.8	1.7	4.9	3.2	2.4
	5.2	5.6	5.1	4.4	2.0	1.3	1.6	2.2	2.7	3.2				
労働力人口 万人	6676	6657	6638	6620	6601	6587	6573	6559	6544	6530	6655	6659	6612	6551
	0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.2	0.1	-0.7	-0.9
	0.3	0.0	-0.1	-0.5	-1.1	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9				
就業者数 万人	6402	6384	6373	6368	6363	6356	6348	6340	6332	6324	6366	6385	6365	6336
	0.4	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.5	0.3	-0.3	-0.5
	0.7	0.1	-0.1	-0.2	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5				
雇用者数 万人	5479	5463	5454	5450	5445	5439	5433	5426	5419	5412	5421	5471	5447	5422
	0.2	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	1.2	0.9	-0.4	-0.5
	1.1	-0.1	-0.4	-0.3	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5				
完全失業率 %	4.1	4.1	4.0	3.8	3.6	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2	4.4	4.1	3.7	3.3
国内企業物価指数 2000 = 100	101.4	101.5	101.5	101.8	102.0	102.2	102.4	102.5	102.6	102.6	98.4	101.2	101.9	102.5
	-0.2	0.1	0.0	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	2.1	2.9	0.6	0.6
	2.7	2.2	1.1	0.2	0.6	0.7	0.9	0.7	0.5	0.4				
コア消費者物価指数 2005 = 100	100.2	100.0	100.0	100.2	100.3	100.5	100.6	100.7	100.8	100.9	100.0	100.2	100.2	100.8
	0.0	-0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.5
	0.1	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5				

表6 金融

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
CDレート %	0.35	0.35	0.65	0.65	0.65	0.65	0.95	1.25	1.55	1.85	0.01	0.27	0.65	1.40
国債利回り %	1.68	1.70	1.68	1.76	1.81	1.83	1.92	2.06	2.24	2.45	1.43	1.75	1.77	2.17
貨幣供給量 兆円	715.1	721.3	726.1	726.1	729.1	733.2	737.8	740.5	742.3	748.3	711.6	721.3	733.2	748.3
	0.7	0.9	0.7	0.0	0.4	0.6	0.6	0.4	0.2	0.8	1.7	1.4	1.7	2.1
	0.7	1.4	1.9	2.2	2.0	1.7	1.6	2.0	1.8	2.1				
東証株価指数 2000 = 100	104.8	111.9	113.4	113.5	114.4	114.9	116.2	117.4	118.9	120.3	90.0	106.4	114.1	118.2
	2.3	6.8	1.3	0.1	0.7	0.5	1.1	1.1	1.3	1.2	22.0	18.2	7.2	3.7
	7.6	4.4	6.6	10.9	9.1	2.7	2.5	3.4	4.0	4.7				
円ドル為替レート	117.8	118.6	118.0	117.3	116.7	116.0	114.0	112.0	110.0	108.0	113.3	116.7	117.0	111.0
	1.4	0.7	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6	-1.7	-1.8	-1.8	-1.8	5.4	3.1	0.2	-5.1
	0.4	1.5	3.1	1.0	-1.0	-2.2	-3.3	-4.5	-5.7	-6.9				

注：上段は水準、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。

付表 主要月次統計1

[月次統計]	05/11M	05/12M	06/1M	06/2M	06/3M	06/4M	06/5M	06/6M	06/7M	06/8M	06/9M	06/10M	06/11M	06/12M	07/1M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	105.2	105.4	106.4	105.5	104.6	106.2	106.1	106.1	105.7	106.2	105.4	107.1	106.9	UN	UN
前月比(%)	0.4	0.2	0.9	-0.8	-0.9	1.5	-0.1	0.0	-0.4	0.5	-0.8	1.6	-0.2	UN	UN
前年同月比(%)	2.9	3.1	2.4	2.1	1.4	2.0	2.6	2.2	2.0	1.7	1.3	2.2	1.6	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2000=100)@	103.6	104.9	104.8	103.5	103.7	105.1	103.7	105.9	104.9	106.8	106.1	107.8	108.7	109.7	UN
前月比(%)	2.0	1.3	-0.1	-1.2	0.2	1.4	-1.3	2.1	-0.9	1.8	-0.7	1.6	0.8	0.9	UN
前年同月比(%)	3.4	4.9	2.8	2.5	3.1	3.3	2.8	5.1	5.0	5.8	4.9	6.1	4.9	4.6	UN
A.03 同出荷指数(2000=100)@	106.6	107.6	107.8	105.6	106.5	109.3	107.8	109.2	108.7	111.4	108.7	110.1	112.2	111.7	UN
前月比(%)	1.1	0.9	0.2	-2.0	0.9	2.6	-1.4	1.3	-0.5	2.5	-2.4	1.3	1.9	-0.4	UN
前年同月比(%)	4.2	5.5	4.8	3.9	4.1	4.5	5.4	5.4	5.3	6.3	4.3	4.5	5.3	3.8	UN
A.04 同在庫率指数(2000=100)@	101.0	101.4	99.2	101.0	100.6	100.1	98.1	97.0	101.9	96.4	99.9	99.4	101.1	101.2	UN
A.05 同在庫指数(2000=100)@	94.2	94.3	94.6	94.8	95.0	94.8	93.4	94.0	93.3	94.1	94.9	95.9	97.1	98.3	UN
前月比(%)	1.7	0.1	0.3	0.2	0.2	-0.2	-1.5	0.6	-0.7	0.9	0.9	1.1	1.3	1.2	UN
前年同月比(%)	3.7	5.4	3.5	2.8	3.3	2.9	1.3	1.8	0.8	0.4	0.9	3.6	3.1	4.2	UN
A.06 製造業稼働率指数(2000=100)@	105.3	106.2	105.4	104.4	104.1	106.6	103.9	106.2	105.5	107.1	105.8	107.2	107.5	109.3	UN
前月比(%)	1.3	0.9	-0.8	-0.9	-0.3	2.4	-2.5	2.2	-0.7	1.5	-1.2	1.3	0.3	1.7	UN
前年同月比(%)	2.2	4.5	1.4	1.4	1.3	1.0	0.4	2.1	2.9	4.1	2.6	3.1	2.1	2.9	UN
A.07 同生産能力指数(2000=100)	92.0	91.9	91.8	91.8	91.9	92.0	92.1	92.1	92.3	92.5	92.5	93.4	93.6	94.0	UN
前月比(%)	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	1.0	0.2	0.4	UN
前年同月比(%)	0.5	0.4	0.5	0.5	0.7	0.8	0.8	0.7	0.9	1.1	0.8	1.5	1.7	2.3	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	708	758	730	777	848	795	731	744	746	774	667	889	754	896	842
前年同月比(%)	-36.0	-28.8	-29.7	-26.4	-22.9	31.4	19.1	-6.3	10.5	2.7	-0.6	7.8	6.5	18.2	15.3
A.09 企業倒産額(10億円)	760.4	354.4	516.5	325.3	474.0	421.9	683.9	383.3	354.8	360.9	339.9	566.0	382.3	463.1	546.8
前年同月比(%)	112.9	-60.5	-13.7	-59.8	-15.5	24.8	17.0	-12.8	-15.0	10.0	-38.3	-14.3	-49.7	30.7	5.9
A.10 有効求人倍率@	0.99	1.03	1.03	1.04	1.01	1.04	1.07	1.08	1.09	1.08	1.08	1.06	1.06	1.08	UN
A.11 失業率(%)@	4.5	4.4	4.5	4.1	4.1	4.1	4.0	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	UN
A.12 失業者数(万人)@	301	294	297	276	274	269	267	280	269	276	281	276	267	272	UN
前月差	3	-7	3	-21	-2	-5	-2	13	-11	7	5	-5	-9	5	UN
前年同月差	2	-5	-4	-31	-24	-26	-30	-2	-21	-12	-5	-23	-33	-21	UN
A.13 就業者数(万人)@	6345	6341	6368	6392	6369	6364	6391	6375	6371	6379	6386	6408	6415	6383	UN
前月差	-34	-4	27	24	-23	-5	27	-16	-4	8	7	22	7	-32	UN
前年同月差	22	9	8	53	48	16	13	20	11	22	-6	28	66	39	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5405	5404	5448	5486	5471	5458	5486	5489	5449	5465	5484	5491	5487	5458	UN
前月差	-40	-1	44	38	-15	-13	28	3	-40	16	19	7	-4	-29	UN
前年同月差	50	56	92	126	111	69	78	101	73	81	40	45	80	53	UN
A.15 製造業(万人)	1066	1067	1072	1087	1079	1074	1070	1073	1082	1091	1104	1084	1081	1088	UN
前年同月差	18	15	26	47	46	46	13	2	22	5	21	12	15	21	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	289423	614383	284209	276018	284724	282953	278261	474541	397853	285412	276818	278061	292867	613774	UN
前年同月比(%)	-1.0	1.6	-0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	1.0	0.3	-0.3	0.0	-0.1	1.2	-0.1	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.6	11.1	10.3	10.5	10.9	11.1	10.3	10.5	10.6	10.3	10.5	10.8	11.1	11.2	UN
前年同月比(%)	-0.9	2.8	2.0	1.9	2.8	2.8	3.0	2.9	2.9	3.0	2.9	2.9	4.7	0.9	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	283603	346003	294617	269418	313350	312872	292114	280824	292328	292087	273194	294693	282860	340959	UN
前年同月比(%)	-1.5	0.1	-2.5	-1.1	-1.9	-1.6	-1.2	-1.1	-0.8	-3.3	-5.2	-1.8	-0.3	-1.5	UN
前年同月比(%) <small>(実質)</small>	-0.5	0.5	-2.4	-1	-1.6	-1.5	-1.3	-1.7	-1.3	-4.3	-6	-2.4	-0.7	-1.9	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	108.3	108.8	108.8	108.4	108.3	108.6	109.1	108.7	107.3	108.1	108.1	108.8	109.3	108.2	UN
前月比(%)	0.3	0.5	0	-0.4	-0.1	0.3	0.4	-0.3	-1.4	0.8	-0.1	0.7	0.4	-1	UN
前年同月比(%)	4	4.7	3.4	3	2.5	1.6	2.9	1.9	0.6	0.5	0.1	0.8	0.9	-0.6	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	10646	12840	10622	9876	11670	10799	10557	10548	11115	10423	10253	10478	10626	12803	UN
前年同月比(%)	0.6	1.3	-0.4	1.1	1	-0.8	0.1	0.2	-0.1	1.1	0.7	0.1	-0.2	-0.3	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	365572	325744	325364	443493	688234	312842	322707	405768	396266	283446	438104	332350	362253	330905	308256
前年同月比(%)	-6.6	-12.4	0.1	0.7	0.5	-5	-6.4	-2.8	-6.2	-2.5	-4.3	-3.6	-0.9	1.6	-5.3
B.05 旅行取扱額(10億円)	484.9	455.9	356.4	398.4	500.1	434.7	473.1	484.8	528.4	620.9	530.4	536.2	508.8	447.3	UN
前年同月比(%)	3.1	2.1	-1.2	-0.3	3.4	-1.6	6.5	2.3	1.8	5.4	-1	4	4.9	-1.9	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	106645	98228	105296	110876	103011	111349	107665	106475	103070	107127	107214	109035	110821	108343	UN
前月比(%)	0.1	-7.9	7.2	5.3	-7.1	8.1	-3.3	-1.1	-3.2	3.9	0.1	1.7	1.6	-2.2	UN
前年同月比(%)	12.6	-0.9	-2.3	13.8	3.9	15.5	6.7	4.7	-7.7	1.8	3.8	2.3	3.9	10.3	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1570.7	1371.2	1288.5	1383.7	1412.1	1651.9	1641.1	1699.1	1557.9	1686.6	1655.4	1658.7	1634.3	1565.3	UN
前年同月比(%)	9.7	-2.4	-9.3	10.4	1.1	11.2	4.2	3.5	-9.8	3.3	4.8	1.3	4.1	14.2	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	1057.5	1100.8	1069.9	1085.6	1029.4	1140.4	1116.7	1211.4	1009.1	1076.8	997.5	1025.4	1064.2	1056.2	UN
前月比(%)	1.9	4.1	-2.8	1.5	-5.2	10.8	-2.1	8.5	-16.7	6.7	-7.4	2.8	3.8	-0.7	UN
前年同月比(%)	0.1	14.8	9.8	8.2	-1.3	12.2	15.8	17.2	-1.1	-0.4	-1.1	-1.2	0.6	-4	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	806.9	811.6	645.5	712.1	768.2	734.6	735.9	764.8	798.5	826.8	847.2	860.7	838.1	834.5	UN
前年同月比(%)	8	8.7	6.5	4.2	4.8	4.4	5	4	5.4	6.2	7	6	3.9	2.8	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	632.7	948	660.7	748.4	2082	587.6	623.2	936.6	648.1	687.5	1432	679.6	748.8	1092.9	UN
前年同月比(%)	2.1	-0.9	8	8.8	12.8	14.4	13.7	13	11.2	13	6.2	19.1	18.3	15.3	UN
B.11 設備投資総合指数(2000=100)@	114.5	113.7	117.7	119.1	114.5	121.8	121.5	121	120.4	123.9	121	125.4	124.1	124.8	UN
前月比(%)	8.4	-0.7	3.5	1.1	-3.9	6.4	-0.2	-0.4	-0.5	2.9	-2.4	3.6	-1	0.5	UN
前年同月比(%)	5.7	1.1	9.3	9.3	4.1	8.4	11.6	8.1	10.3	5.4	8.6	18.6	8.3	9.7	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	2007.1	2119.9	1691	1744.5	1981.2	1416.8	995.5	1036.3	1090.1	1240.7	1441.6	1665.6	1792.9	1942.2	UN
前年同月比(%)	-3.8	-4.2	-2.1	-1.2	-3.5	-4.3	-9.5	-12.7	-16.4	-16.1	-16.2	-13.4	-10.7	-8.4	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	05/4Q		06/1Q		06/2Q		06/3Q		06/4Q						
	05/11M	05/12M	06/1M	06/2M	06/3M	06/4M	06/5M	06/6M	06/7M	06/8M	06/9M	06/10M	06/11M	06/12M	07/1M
B. 国内需要:															
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	83.1	83.3	82.4	85.4	83.2	83.7	83.5	82.7	81.3	80.9	80.8	80.1	80	UN	UN
前月比(%)	0.5	0.2	-1.1	3.6	-2.6	0.6	-0.2	-1	-1.7	-0.5	-0.1	-0.9	-0.1	UN	UN
前年同月比(%)	2.3	3.5	3.3	4.5	1.1	1.9	0.5	-1.1	-2.6	-3.1	-3.1	-3.1	-3.7	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	108	108	109.6	108.1	106.9	108.6	109.4	108.5	108.2	108.6	107.3	109.5	109.4	109	UN
前月比(%)	0.3	0	1.5	-1.4	-1.1	1.6	0.7	-0.8	-0.3	0.4	-1.2	2.1	-0.1	-0.4	UN
前年同月比(%)	3	2.9	2.7	2	1.2	1.8	3.4	2	2	1.2	0.7	1.7	1.3	0.9	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	107.8	107.7	107.7	108.6	107.9	108.1	107.6	107.6	107.4	107.4	108.6	109.2	109.1	109	UN
前月比(%)	0.2	-0.1	0	0.8	-0.6	0.2	-0.5	0	-0.2	0	1.1	0.6	-0.1	-0.1	UN
前年同月比(%)	1.9	1.8	0.3	0.3	0.2	0.6	-0.3	-0.2	-0.9	-0.9	0.4	1.5	1.2	1.2	UN
C. 景気動向指数:															
C.01 先行指数(%)	50.0	66.7	79.2	91.7	50.0	50.0	79.2	58.3	33.3	25.0	25.0	54.5	18.2	31.8	UN
C.02 一致指数(%)	63.6	90.9	77.3	45.5	9.1	81.8	81.8	90.9	77.3	81.8	50.0	75.0	65.0	75.0	UN
C.03 遅行指数(%)	58.3	66.7	75.0	83.3	66.7	100.0	83.3	83.3	58.3	33.3	58.3	20.0	80.0	50.0	UN
D. 金融市場:															
D.01 マネー・ヘッジ(10億円)@	112130	110870	111988	112168	108775	103330	93898	92399	90401	87769	87764	88156	87396	88785	88427
前月比(%)	0	-1.1	1	0.2	-3	-5	-9.1	-1.6	-2.2	-2.9	0	0.4	-0.9	1.6	-0.4
前年同月比(%)	1.7	1.1	1.6	1.8	-1.1	-6.9	-15.3	-16.3	-18	-20.4	-21.2	-21.4	-22.1	-19.9	-21
D.02 コーポレート	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.02	0.036	0.155	0.25	0.261	0.254	0.257	0.255	0.267
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物):%	0.173	0.174	0.207	0.217	0.288	0.309	0.432	0.59	0.817	0.899	0.89	0.869	0.919	1.062	1.13
D.04 債券指標銘柄(%)	1.512	1.528	1.466	1.558	1.688	1.902	1.905	1.861	1.902	1.81	1.669	1.757	1.69	1.63	1.703
D.05 インド・カーブ(%)	1.511	1.527	1.465	1.557	1.686	1.9	1.885	1.825	1.747	1.561	1.408	1.503	1.433	1.375	1.436
D.06 日経平均(225種:円)	14368.1	15650.8	16085.5	16187.6	16311.5	17233	16322.2	14990.3	15147.6	15786.8	15934.1	16519.4	16101.1	16790.2	17286.3
前月比(%)	30.9	41.5	41.2	37.4	38.1	51.2	47.3	31.5	29.3	29.3	22.8	23.3	12.1	7.3	7.5
E-1. 物価:															
E.01 企業物価(国内総合:2000=100)	98.7	98.9	99	99.4	99.4	100	100.6	100.6	101.3	101.6	101.9	101.5	101.4	101.4	101.2
前月比(%)	0	0.2	0.1	0.4	0	0.6	0.6	0	0.7	0.3	0.3	-0.4	-0.1	0	-0.2
前年同月比(%)	2	2.3	2.7	3	2.7	2.6	3.3	3.4	3.4	3.5	3.6	2.8	2.7	2.5	2.2
E.02 企業物価(資本財:2000=100)	85	85.2	85	85.1	85.1	85.2	84.9	85.1	85.3	85.1	85.2	85.4	85.2	85.1	85.2
前月比(%)	-0.1	0.2	-0.2	0.1	0	0.1	-0.4	0.2	0.2	-0.2	0.1	0.2	-0.2	-0.1	0.1
前年同月比(%)	-0.8	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	-0.1	0.2
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	93.6	93.3	92.6	93	93.6	93.2	92.9	93	93	92.9	93.2	93.4	93.5	93.5	UN
前月比(%)	0.3	-0.3	-0.8	0.4	0.6	-0.4	-0.3	0.1	0	-0.1	0.3	0.2	0.1	0	UN
前年同月比(%)	-0.3	-0.4	-0.1	-0.1	0	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	0.4	0.3	0.1	-0.1	0.2	UN
E.04 交易条件(製造業:2000=100)	91.8	91.8	91.6	90.8	90.7	90.1	89.4	89.2	88.7	88.4	88.2	88.6	88.9	88.7	88.3
前月比(ポイント)	-0.2	0	-0.2	-0.9	-0.1	-0.6	-0.7	-0.2	-0.5	-0.3	-0.1	0.3	0.3	-0.2	-0.4
前年同月比(ポイント)	-4.2	-4.4	-4.4	-4.8	-4.7	-3.6	-4.3	-4.5	-4.2	-4.5	-4.2	-3.4	-2.9	-3.1	-3.3
E.05 住宅工事費デフレ率(2000=100)	100.5	99.9	98.7	100.3	100.7	100.8	100.3	101.5	101.5	101.2	101.7	102.3	102	UN	UN
前月比(%)	0.6	-0.6	-1.2	1.6	0.4	0.1	-0.5	1.2	0	-0.3	0.5	0.6	-0.3	UN	UN
前年同月比(%)	1	0.4	0.5	1.5	1.6	1.4	1.5	2.2	2.1	2.2	2.3	2.4	1.5	UN	UN
E.06 公共工事費デフレ率(2000=100)	101.4	100.8	99.6	101.3	101.6	101.6	100.9	102.2	102	101.9	102.3	102.7	102.2	UN	UN
前月比(%)	0.5	-0.6	-1.2	1.7	0.3	0	-0.7	1.3	-0.2	-0.1	0.4	0.4	-0.5	UN	UN
前年同月比(%)	1.8	1.2	1.3	2.4	2.3	1.9	1.8	2.6	1.9	2.3	2.1	1.8	0.8	UN	UN
E.07 輸物価,円ヘッジ(2000=100)	101.9	102	99.9	101.5	101.1	101.8	100.3	102	103.4	104.1	105.2	105.6	104.5	104.7	106.2
前月比(%)	1.5	0.1	-2.1	1.6	-0.4	0.7	-1.5	1.7	1.4	0.7	1.1	0.4	-1	0.2	1.4
前年同月比(%)	6	6.8	5.3	5.4	4.3	4	3.8	5	4.7	5.8	6.8	5.2	2.6	2.6	6.3
E.08 輸物価,ドルヘッジ(2000=100)	92.6	92.4	92	92.2	92.2	92.7	93.8	93.9	94.5	94.9	95.3	94.9	94.4	94.3	94
前月比(%)	-0.2	-0.2	-0.4	0.2	0	0.5	1.2	0.1	0.6	0.4	0.4	-0.4	-0.5	-0.1	-0.3
前年同月比(%)	-1.1	-1	-1.5	-1.7	-1.9	-1.3	-0.5	0.9	1.6	1.9	2.5	2.3	1.9	2.1	2.2
E.09 輸入物価,円ヘッジ(2000=100)	129.2	128.8	127.8	133.3	132.8	134	133.7	137.2	139.9	142.9	144.4	142.4	139.2	139.5	143.4
前月比(%)	1.7	-0.3	-0.8	4.3	-0.4	0.9	-0.2	2.6	2	2.1	1	-1.4	-2.2	0.2	2.8
前年同月比(%)	21.8	23.3	23.2	25	22.4	15.1	15.5	18.5	16	18.3	17.3	12	7.7	8.3	12.2
E.10 輸入物価,ドルヘッジ(2000=100)	117.8	117.2	118.8	121.9	121.9	123	127.6	128.2	129.6	132.2	132.4	129.2	127.3	127.5	128
前月比(%)	-0.8	-0.5	1.4	2.6	0	0.9	3.7	0.5	1.1	2	0.2	-2.4	-1.5	0.2	0.4
前年同月比(%)	10.9	11.4	13	14.2	12.7	7.4	11.4	13.3	12.5	13.7	12	8.8	8.1	8.8	7.7
E.11 原油価格(円/KI)	42253	41170	41178	44925	45107	45322	47498	48075	49302	52340	52930	47801	44497	42907	UN
前月比(%)	-1	-2.6	0	9.1	0.4	0.5	4.8	1.2	2.6	6.2	1.1	-9.7	-6.9	-3.6	UN
前年同月比(%)	50.3	58.3	64.4	67.1	60.6	38.4	39.1	43.2	33	34.4	28.6	12	5.3	4.2	UN
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	99.8	99.9	100	99.7	99.9	100.1	100.4	100.4	100.1	100.8	100.8	100.6	100.1	100.2	UN
前月比(%)	-0.4	0.1	0.1	-0.3	0.2	0.2	0.3	0	-0.3	0.7	0	-0.2	-0.5	0.1	UN
前年同月比(%)	-1	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	UN
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	100	100	99.7	99.5	99.9	100	100.2	100.2	100.1	100.3	100.4	100.4	100.2	100.1	UN
前月比(%)	-0.3	0	-0.3	-0.2	0.4	0.1	0.2	0	-0.1	0.2	0.1	0	-0.2	-0.1	UN
前年同月比(%)	-0.1	-0.2	-0.1	0	0.1	-0.1	0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	99.8	99.8	99.8	99.5	99.8	100.1	100.4	100.3	100	100.6	100.6	100.5	100	100.1	99.9
前月比(%)	-0.3	0	0	-0.3	0.3	0.3	0.3	-0.1	-0.3	0.6	0	-0.1	-0.5	0.1	-0.2
前年同月比(%)	-1.1	-0.7	-0.3	-0.3	-0.4	-0.1	0	0.3	0.2	0.8	0.5	0.4	0.2	0.3	0.1
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	100	99.9	99.4	99.4	99.8	100	100.2	100.1	99.9	100.1	100.2	100.3	100.2	100.1	99.6
前月比(%)	-0.2	-0.1	-0.5	0	0.4	0.2	0.2	-0.1	-0.2	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.5
前年同月比(%)	-0.4	-0.5	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0	0	0	0	0.1	0.2	0.2	0.2
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	115	117.6	123.3	123.4	126.4	130.8	130.7	128.8	129.3	129.5	130.7	134.9	134.4	137.8	138.3
前月比(%)	1.8	2.3	4.8	0	2.5	3.5	-0.1	-1.4	0.4	0.1	0.9	3.2	-0.4	2.5	0.4
前年同月比(%)	8.9	10.1	17.3	15.1	17.3	23	22.9	20.4	19.5	19.3	19.2	19.4	16.9	17.2	12.2

付表 主要月次統計3

[月次統計]	05/4Q	05/12M	06/1M	06/1Q	06/3M	06/4M	06/2Q	06/6M	06/7M	06/3Q	06/9M	06/10M	06/4Q	06/12M	07/1M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	569.9	896.5	-297.5	1011.6	1125.0	300.3	413.3	658.1	651.5	164.3	909.3	419.9	963.2	1014.7	UN
F.02 貿易収支(10億円)	696.0	1058.4	-215.3	1080.5	1099.5	767.6	485.5	862.2	952.3	312.8	1107.3	756.2	1032.1	1218.9	UN
前年同月比(%)	-0.8	-16.8	-164.8	-11.8	-6.8	-31.4	11.1	-12.2	-8.3	36.2	0.2	-18.9	48.3	15.2	UN
F.03 財輸出(10億円)	5617.0	6079.1	4763.6	5601.1	6513.6	5848.5	5439.5	5967.5	6018.2	5838.1	6487.7	6256.3	6282.0	6601.6	UN
前年同月比(%)	14.3	18.7	13.1	21.4	18.2	11.5	18.9	14.1	13.7	17.3	14.8	11.1	11.8	8.6	UN
F.04 財輸入(10億円)	4921.0	5020.7	4978.9	4520.6	5414.1	5080.9	4954.0	5105.3	5065.9	5525.2	5380.5	5500.2	5249.9	5382.8	UN
前年同月比(%)	16.7	30.4	28.3	33.4	25.0	23.2	19.7	20.2	19.0	16.4	18.4	17.1	6.7	7.2	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-126.1	-161.9	-82.2	-68.9	25.5	-467.3	-72.2	-204.1	-300.8	-148.5	-198.0	-336.3	-68.9	-204.2	UN
F.06 運輸	-16.0	-27.0	-33.9	-39.7	-44.9	-62.5	-41.4	-40.0	-55.1	-62.4	-69.7	-66.6	-38.6	-44.6	UN
F.07 旅行	-227.7	-219.2	-156.5	-176.5	-195.7	-144.8	-168.4	-181.0	-166.3	-213.5	-201.6	-179.7	-192.4	-174.9	UN
F.08 その他	117.6	84.2	108.2	147.3	266.1	-259.9	137.5	16.9	-79.3	127.4	73.3	-89.9	162.1	15.4	UN
F.09 所得収支(10億円)	928.7	928.0	1161.9	1367.2	1623.8	1103.8	1308.9	469.2	1217.8	1378.5	1221.7	1179.8	867.5	844.8	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-53.5	45.1	-66.9	-73.7	-326.5	-82.2	-94.9	-102.8	-93.6	-78.7	-78.1	-85.1	-74.4	-82.8	UN
F.11 経常収支(10億円)	1445.1	1869.6	797.4	2305.1	2422.3	1321.9	1627.3	1024.5	1775.7	1464.1	2052.9	1514.6	1756.4	1776.8	UN
前年同月比(%)	17.3	16.1	2.5	10.8	34.3	-17.7	16.8	-6.4	5.1	21.1	10.9	5.2	21.5	-5.0	UN
F.12 資本収支(10億円)	-984.3	-1479.3	-1486.4	-1399.2	-1362.2	-146.7	-1767.4	-180.5	-1261.2	-493.6	-1544.2	-763.7	-14.7	-1329.6	UN
F.13 直接投資	-511.4	-1012.9	-294.1	200.3	-482.5	-1894.4	-439.6	-683.3	-128.8	-249.2	-436.0	-865.3	-810.9	-512.3	UN
F.14 証券投資	4315.7	-1977.2	4562.9	-1615.4	-4739.1	7858.1	3073.8	2487.3	-1699.2	-1259.7	-9186.2	9264.9	3991.5	2422.7	UN
F.15 その他投資	-4418.8	2216.6	-5673.6	30.0	3815.0	-6054.7	-4514.9	-2134.9	443.5	1040.4	8186.2	-9060.7	-3324.9	-3293.7	UN
F.16 その他資本収支	-4.0	-300.0	-39.0	-112.0	-144.0	-129.0	2.0	-14.0	-11.0	-11.0	-13.0	-40.0	-23.0	-14.0	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	118.4	118.6	115.5	117.9	117.3	117.1	111.5	114.5	115.7	115.9	117.0	118.7	117.3	117.3	120.6
前月比(%)	3.1	0.2	-2.7	2.1	-0.5	-0.2	-4.8	2.7	1.0	0.2	1.0	1.4	-1.1	0.0	2.8
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	594.4	908.3	-353.5	946.8	967.9	649.8	381.0	805.4	858.2	194.9	1009.3	608.9	909.5	1112.6	UN
前年同月比(%)	-0.5	-19.8	-287.9	-12.7	-12.9	-31.4	33.8	-6.2	-0.4	90.0	6.4	-25.6	53.0	22.5	UN
G.02 対米国(10億円)	789.9	759.3	572.2	739.5	795.0	805.1	624.0	690.1	775.1	625.8	911.9	784.7	850.3	853.6	UN
前年同月比(%)	28.5	14.4	22.3	9.5	17.5	27.2	22.3	8.3	19.4	28.8	28.3	6.5	7.7	12.4	UN
G.03 対アジア(10億円)	469.9	723.3	-167.2	752.3	669.4	478.3	439.2	711.8	682.3	518.2	664.7	469.1	500.8	762.5	UN
前年同月比(%)	26.2	2.8	-200.9	39.9	3.2	-23.4	25.4	15.5	1.3	27.7	-4	-23	6.6	5.4	UN
G.04 対EU(10億円)	225.5	401.1	217.3	335.4	353.9	372.3	242.8	366.4	309.4	248	403.6	315	339.8	442.3	UN
前年同月比(%)	0.6	16.8	50.5	2.4	14.1	22.1	39.7	49.3	17.3	71.1	23.3	0.7	50.7	10.3	UN
G.05 輸出(10億円)	5913.6	6337.1	5008.3	5849.5	6815.5	6128.9	5703.7	6270.9	6321.2	6141.3	6831.8	6592.7	6630.7	6959.8	UN
前年同月比(%)	14.7	17.5	13.5	20.7	18	11.3	18.9	14.5	14.2	17.6	15.3	11.5	12.1	9.8	UN
G.06 対米国(10億円)	1386.4	1428.2	1188.2	1330.9	1503.2	1409.3	1298.1	1359.7	1424.2	1328.8	1572.3	1522.2	1505.4	1495.2	UN
前年同月比(%)	17.1	20.7	21.7	16.1	16.4	15.2	20.4	7.6	13.8	19.3	20.5	13.5	8.6	4.7	UN
G.07 対アジア(10億円)	2829.1	3065.3	2236.8	2747.3	3268.4	2890.6	2722.7	3066.2	3009.8	2989.3	3242.5	3137.6	3126.4	3364.3	UN
前年同月比(%)	14.8	16.7	5.2	22.4	17.8	8.1	15.9	14.3	11.6	13.5	12.4	10.8	10.5	9.8	UN
G.08 対中国(10億円)	835.4	914.4	592.7	810.2	973.4	827.2	831.5	920.3	914	909	963.1	982.6	998.1	1074.4	UN
前年同月比(%)	24.4	26.3	5.4	40.6	32.3	21.6	29.4	25.5	19.5	20	19.7	18.3	19.5	17.5	UN
G.09 対EU(10億円)	839.3	949.8	793.7	866.4	983.4	912.7	821.4	914.6	872.6	851.4	957.4	916.3	947.7	1058.1	UN
前年同月比(%)	4.5	9.6	14.9	11.9	10	6.6	16.2	21.6	11	18	14.2	8.7	12.9	11.4	UN
G.10 一般機械(10億円)	1129.3	1291.2	933	1166.2	1436.8	1232.7	1170.2	1271.7	1254.3	1200.7	1311.5	1229.4	1223.3	1376.4	UN
前年同月比(%)	8.3	13.6	3.2	15.6	16.3	7.7	16.5	11.4	9.7	14.9	12.8	7.7	8.3	6.6	UN
G.11 電気機器(10億円)	1358	1390	1061.7	1243.3	1401.6	1325.1	1180	1309.9	1337.1	1331.5	1508.9	1467	1441.5	1469.4	UN
前年同月比(%)	14.8	16.6	11	19.6	13.1	9.2	14.6	11.1	8.5	11.6	11.8	7.3	6.1	5.7	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1413.3	1445.1	1304	1443.8	1667.7	1467.3	1338.6	1466.6	1522.3	1389.7	1665.6	1598.6	1689.9	1685.6	UN
前年同月比(%)	14.8	18.4	24	21.6	23.6	14.9	23.6	14.5	21	25.1	21.1	17	19.6	16.6	UN
G.13 輸出品数量(2000=100)	118.4	124.5	101	118.6	138	124.1	116	127.4	124.9	121.8	130.4	123.4	123.1	129.7	UN
前年同月比(%)	6.6	6.2	7.5	14.6	11.1	6.3	11.6	8.7	5.9	12	7.5	1.6	4	4.2	UN
G.14 輸入(10億円)	5319.2	5428.8	5361.9	4902.7	5847.7	5479.1	5322.7	5465.5	5463	5946.4	5822.5	5983.8	5721.2	5847.2	UN
前年同月比(%)	16.7	27.4	27	30.3	25.3	20.2	18	18.3	16.9	16.2	17	17.5	7.6	7.7	UN
G.15 対米国(10億円)	596.5	669	616.1	591.4	708.2	604.2	674.1	669.7	649.2	703	660.4	737.4	655	641.6	UN
前年同月比(%)	4.9	28.7	21.2	25.5	15.1	2.3	18.6	7	7.8	11.9	11.1	22	9.8	-4.1	UN
G.16 対アジア(10億円)	2359.2	2342	2404	1994.9	2599.1	2412.3	2283.5	2354.4	2327.5	2471.1	2577.8	2668.6	2625.5	2601.8	UN
前年同月比(%)	12.7	21.8	22.6	16.9	22.2	17.7	14.3	13.9	15.1	10.9	17.6	20.1	11.3	11.1	UN
G.17 対中国(10億円)	1151.9	1110.4	1149.5	822.9	1257	1194.2	1046.3	1052.4	1070	1171.5	1219	1256.7	1293.2	1240.4	UN
前年同月比(%)	15.2	20.9	22.4	8.1	23.4	17.9	15.1	8.4	12.8	12.1	15.3	19.6	12.3	11.7	UN
G.18 対EU(10億円)	613.8	548.8	576.4	531	629.5	540.4	578.7	548.2	563.1	603.4	553.8	601.3	608	615.9	UN
前年同月比(%)	6.1	4.9	5.5	18.9	7.9	-2	8.6	8.2	7.8	4.7	8.3	13.4	-0.9	12.2	UN
G.19 原料品(10億円)	327.1	310.1	370.6	300.9	327.7	359.2	369	399.7	385.1	401.2	423.1	453.8	405	407	UN
前年同月比(%)	24.2	25.5	36.6	31.3	18.7	26.2	26.3	34.9	37.8	19.1	47.8	43.6	23.8	31.3	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1424.9	1553.9	1479.9	1580.1	1622.9	1589.5	1415.4	1494.8	1530	1779.6	1648	1513.7	1390.4	1604.5	UN
前年同月比(%)	37.2	50.4	55.4	72.7	51.2	52.5	27	33.4	27.6	28.4	18.2	9.5	-2.4	3.3	UN
G.21 製造業品(10億円)	3062.9	3073.1	3070.5	2625.5	3403.9	3042.3	3051	3087.9	3085.6	3296.7	3315.4	3515.2	3397.6	3317	UN
前年同月比(%)	10.8	21.9	18.9	17	18.6	11.8	16.9	12.9	13.4	13	16	20	10.9	7.9	UN
G.22 輸入数量(2000=100)	122.1	121.3	125.1	106.8	131.3	124	119.9	121.7	119.7	126.3	121.6	128.7	125.2	126.6	UN
前年同月比(%)	-2.1	2.1	6.9	5.4	4.2	4.8	4.4	4.3	4	2.2	2.5	7.9	2.5	4.4	UN

注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ